

(19)



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: **07268349 A**

(43) Date of publication of application: **17 . 10 . 95**

(51) Int. CI

C10B 57/04
C10B 57/04

(21) Application number: **06059070**

(71) Applicant: **NIPPON STEEL CORP**

(22) Date of filing: **29 . 03 . 94**

(72) Inventor: **KATO KENJI
SASAKI MASAKI
KOMAKI IKUO**

(54) PRODUCTION OF COKE FOR METALLURGICAL USE

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain high-strength coke for metallurgical use excellent in gas reactivity, by dry distillation of formed coke produced by incorporating specific powder coal with a caking agent such as coal tar using a vertical dry distillation oven followed by pressure molding.

CONSTITUTION: Firstly, particle size regulation of slightly non-caking coal 50-80% in caking index and 10-25wt.% or less in volatiles is conducted so as to be 50-100wt.% in the content of the particle diameters of ≤ 0.6 mm and 50-0wt.% in the content of the particle diameters of 0.6-3.0mm, and 10-70wt.% of the resultant slightly non-caking coal is blended based on the whole feedstock coal for the final formed coke. Second, particle size regulation of slightly non-caking coal 50-80% in caking index and 25-35wt.% in volatiles is conducted so as to be 80-100wt.% in the content of the

particle diameters of ≤ 6 mm and 20-0wt.% in the content of the particle diameters of 0.6-1.0mm, and 0-80wt.% of the resultant slightly non-caking coal is blended based on the whole feedstock coal for the final formed coke. Third, particle size regulation of caking coal 80-95% in caking index and 15-30wt.% in volatiles is conducted so as to be 80-100wt.% in the content of the particle diameters of ≤ 0.6 mm and 20-0wt.% in the content of the particle diameters of 0.6-1.0mm, and 50-10wt.% of the resultant caking coal is blended based on the whole feedstock coal for the final formed coke. Finally, the resultant powder coal is incorporated with a caking agent consisting of at least one kind selected from coal tar, pitch and petroleum-based heavy oil followed by pressure molding into formed coal, which is, in turn, subjected to dry distillation with a vertical type dry distillation oven, thus obtaining the objective metallurgical formed coke.

COPYRIGHT: (C)1995,JPO

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) **公開特許公報 (A)**

(11)特許出願公開番号

特開平7-268349

(43)公開日 平成7年(1995)10月17日

(51)Int.Cl.⁶

C 10 B 57/04

識別記号

府内整理番号

F I

技術表示箇所

101

101

審査請求 未請求 請求項の数 1 O L (全 10 頁)

(21)出願番号

特願平6-59070

(71)出願人 000006655

新日本製鐵株式会社

(22)出願日

平成6年(1994)3月29日

東京都千代田区大手町2丁目6番3号

(72)発明者 加藤健次

千葉県富津市新富20-1 新日本製鐵株式会社技術開発本部内

(72)発明者 佐々木 正樹

千葉県富津市新富20-1 新日本製鐵株式会社技術開発本部内

(72)発明者 古牧育男

千葉県富津市新富20-1 新日本製鐵株式会社技術開発本部内

(74)代理人 弁理士 本多 小平 (外3名)

(54)【発明の名称】冶金用成形コークスの製造方法

(57)【要約】

【目的】 堅型シャフト炉内で成形炭を熱媒ガスによって直接的に加熱し、冶金用成形コークスを製造するプロセスにおいて、冷間強度およびガス反応後強度が高く、かつガス反応性の高い成形コークスを製造する方法を提供する

【構成】 非微粒結炭を50~90重量%含有する粉炭にバインダーを添加して塊成化した成形炭を堅型シャフト炉内で乾留し冶金用成形コークスを製造する方法において、非微粒結炭および粒結炭を揮発分および粒結性に応じて、適当な特定の粒度に粉砕し調整することにより、高強度、かつ高反応性の成形コークスを製造する

【特許請求の範囲】

【請求項1】 粘結力指数5.0～8.0%、揮発分1.0～2.5%未満の非微粘結炭を0.16mm以下5.0～1.00wt%、0.16～1.0mm5.0～0wt%に粒度調整して、成形コーカス全原料炭に対して1.0～7.0wt%配合し、粘結力指数5.0～8.0%、揮発分2.5～3.5%の非微粘結炭を0.16mm以下8.0～1.00wt%、0.16～1.0mm2.0～0wt%に粒度調整して、成形コーカス全原料炭に対して0～8.0wt%配合し、さらに、粘結力指数8.0～9.5%、揮発分1.5～3.0%の粘結炭を0.16mm以下8.0～1.00wt%、0.16～1.0mm2.0～0wt%に粒度調整して成形コーカス全原料炭に対して5.0～1.0wt%配合した粉炭に、石炭タル、ヒート及石油系重質油の1種類以上からなる粘結剤を添加し加圧成形した成形炭を堅型の乾留炉で乾留することを特徴とする冶金用成形コーカスの製造方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、石炭とハイドロゲンを混練して成形して得られる成形炭を、堅型シャフト炉内で熱媒ガスによって加熱・乾留する冶金用成形コーカスの製造方法に関する。より詳しく述べると、本発明は、成形コーカス製造において、冶間強度およびガス反応後強度が高く、かつ、ガス反応性が高い成形コーカスを製造する冶金用成形コーカスの製造方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 冶金用コーカスを製造する方法としては石炭を炭化室に装入し、隣接する焼焼室で燃料ガスを燃焼させ、珪石煉瓦製の壁を介して伝熱する熱によって石炭を間接的に加熱し、乾留する室炉式コーカス製造方法が一般的に広く採用されている。しかし、この方法は、一操業態であるために密閉化が充分に実施できないことにより、乾留時に発生する副産物の系外への漏洩および炭化室への石炭の装入時とコーカス排出時の粉塵の飛散による環境汚染が懸念されるほか、生産性が低いことならびに原料として多量の高価な粘結炭を必要とするところに必ずしも有利ではないという問題点があった。また、室炉式コーカス製造方法では、得られた高温(約900°C)のコーカスを外部に排出することや珪石煉瓦製の約1.00mmの壁を介して伝熱する熱によって石炭を間接的に加熱するために熱効率が低いという問題があった。

【0003】 この問題点を解決する方法として、予め粉炭を塊成炭して製造した成形炭を堅型シャフト炉により乾留する成形コーカス製造方法が提案されている。成形コーカス製造方法は、既に知られており、非微粘結炭を主配合して塊成炭して成形炭を乾留することにより、成形コーカスを製造するものである。その代表的

な方法は、非微粘結炭を主配合として粉炭に石炭タル、ヒート、石油系重質油などのハイドロゲンから1種類以上を添加した後、高圧に加圧して塊成炭して成形炭を堅型シャフト炉内で加熱ガスを熱媒として直接的に加熱する方法であり、例えば、図1に示すような構成を有する装置を用いて製造されている(例えは、特公昭60-38437号公報)。もろかじめ微粉砕した石炭を塊成炭して成形炭としを後に、乾留炉上部の成形炭装入装置1から乾留炉内に装入する。装入時の成形炭は常温(10～30°C)である。低温ガス加熱器1.1および高温ガス加熱器1.2で熱媒ガスをそれぞれ600～800°C、900～1,100°Cに加熱した後、低温ガス吹き込み羽口5および高温ガス吹き込み羽口6より各々吹き込んで成形炭を加熱するとともに上り、成形炭を乾留し、コーカス化させる。乾留後の成形コーカスは冷却ガス吹き込み羽口7より吹き込まれた冷却ガスにより約100～150°Cまで冷却された後、成形コーカス排出口4から系外に排出される。

【0004】 このコーカス製造方法は、連続式の操業形態であることから密閉化が可能であり環境対応力に優れていること、および生産性が高いといい利点があるほか、乾留に先立って石炭をハイドロゲンとともに混練し、塊成炭して成形炭とすることから非微粘結炭を多量に使用することができ、原料確保の面から有利である等の長所を有している。また、該成形コーカス製造方法においては堅型シャフト炉内で成形炭を熱媒ガスによって直接的に加熱するとともに堅型シャフト炉の上部から吹き込む冷却ガスによりコーカスの顯熱を回収していることから、熱効率は非常に高い。

【0005】 石炭の性状(例えは、粘結性、揮発分など)が変化した場合には、冶間強度およびガス反応後強度が高い成形コーカスを製造するためには、石炭の粒度、および配合炭中の各石炭の重量比を変更する必要があるが、前記の発明ではこれらの方について検討が実施されていない。

【0006】 成形コーカスの有すべき性状としては、大型高炉での使用に供するためには冶間強度が8.3%以上、ガス反応後強度が5.6%以上(高強度であることが必要である。

【0007】 特開昭52-23106号では成形コーカス製造用原料炭の粘結力指数が3.5%～8.0%、揮発分が1.7～3.5%となるように原料炭を配合し、一方、前記原料炭中に揮発分が1.4～2.7%の範囲でナノト成分を3.0～6.0%含有する石炭を1.5%以上配合する。一方、最高流動度(MF)5.00 d.d.p.m以上(高強度である)の石炭の配合量は1.0wt%以下とする方法が提唱されている。

【0008】 しかし、前記の発明においては、原料炭の性状(例えは、粘結性、揮発分など)が変化した際の原炭の粒度についてでは検討が実施されていない。されど、本

発明者らがこの方法に基づいて後記の表4に示す条件で配合した成形炭を乾留して成形コーカスを製造した結果、気孔率が高く、冷間強度が低い成形コーカスが得られた。

【0009】図2に示すように、成形コーカスのガス反応後強度は気孔率が増加するに低下するので、この方法で製造した上記の成形コーカスはガス反応後強度が低く、5.1%以下であるという問題があった。

【0010】本明細書における最高流動度とはJIS M 8801に示されているギーゼル・オフセットメータによる流動度測定試験結果に基づくものである。

【0011】また、ガス反応性の高いコーカスは、ウツタイト-鉄還元平衡に近い熱保存帯領域の温度を低下させ、高炉内還元効率を向上させる効果があることが、知られている（例をば、社団法人日本鉄鋼協会CAMPI-S1J（1991）、1036）。

【0012】本明細書で、冷間強度とは、JIS K 2151に示されているように、コーカス10kgを下部試験機（直径、長さとも150.0mm、羽根4枚）に装入し、150回転させた後、1.5mmの篩で篩分けし、篩上に溜まつた質量を百分率で表した値のことである。

【0013】また、ガス反応後強度（CSR）とは、コーカスノート（社団法人燃料協会）ノート部会編、1988年版）P. 218に示されているように、粒度2.0～1.0mmに調整したコーカス試料を1100°CでCO₂と2時間反応させた後のコーカスについて大型試験機で600回転させた後、1.0mmの篩にかけて、その篩上に溜まつた質量を百分率で表した値である。この値は、高炉内でコーカスが受けうる条件を加味したもので、コーカス品質評価に適していることからわが国で広く行われている。

【0014】ガス反応性とは、JIS K 2151に示されているように、8.40～16.80μmに粒度調整したコーカスを950°CでCO₂と反応させ、コーカスのガス化反応の難易度を表す方法である。

【0015】特開昭6-191286号では、原料炭の粒度を0.25mm以下が8.0wt%以上まで粉碎して加圧成形して塊成炭とした後、そのままあるいは解碎して室式コーカス炉に装入して乾留し、ガス反応後強度の高いコーカスを製造する方法が提唱されている。しかししながら、前記したように室式コーカス製造方法では、手操作形態であるため環境対応力が低く、しかも、原料炭として多量の粘結炭を消費するという問題点は解決されない。

【0016】

【発明が解決する課題】そこで、成形コーカスを大型高炉で多量に使用し、しかも、高炉内の還元効率を向上させるために、ガス反応性が高く、しかも、冷間強度およびガス反応後強度が高い成形コーカスを製造する

技術の開発が望まれていた。

【0017】本発明は、冶金用成形コーカスを堅型乾留炉で製造する方法についてガス反応性が高く、しかも、冷間強度およびガス反応後強度の高い成形コーカスを製造する方法を提供することを目的とする。

【0018】

【課題を解決するための手段】本発明者らは、以上より生じた問題点を改良すべく、成形コーカスが乾留工程で受けける熱的条件を設定して、ショットト aest 間験ができる小型ガス乾留炉を用いて、石炭の性状と成形コーカスの品質との関係について詳細な検討を重ねた結果、後記の表1に例を示すように粘結力指数5.0～8.0%、揮発分1.0～2.5%未満の非微粘結炭を0.6mm以下5.0～1.0wt%、0.6～3.0mm5.0～0wt%に粒度調整し、揮発分2.5～3.5%の非微粘結炭0.6mm以下8.0～10.0wt%、0.6～1.0mm2.0～0wt%に粒度調整し、さらに、粘結力指数8.0～9.5%、揮発分1.5～3.0%の粘結炭を粉碎粒度0.6mm以下8.0～10.0wt%、0.6～1.0mm2.0～0wt%に粒度調整することによりガス反応性が高く、かつ、冷間強度およびガス反応後強度の高い成形コーカスを製造することができる本発明を完成するに至った。

【0019】すなわち、本発明が要旨とするところは、粘結力指数5.0～8.0%、揮発分1.0～2.5%未満の非微粘結炭を0.6mm以下5.0～10.0wt%、0.6～3.0mm5.0～0wt%に粒度調整し、成形コーカス全原料炭に対して1.0～7.0wt%配合し、粘結力指数5.0～8.0%、揮発分2.5～3.5%の非微粘結炭を0.6mm以下8.0～10.0wt%、0.6～1.0mm2.0～0wt%に粒度調整して、成形コーカス全原料炭に対して0～8.0wt%配合し、さらに、粘結力指数8.0～9.5%、揮発分1.5～3.0%の粘結炭を0.6mm以下8.0～10.0wt%、0.6～1.0mm2.0～0wt%に粒度調整して、成形コーカス全原料炭に対して5.0～10.0wt%配合した粉炭は、石炭タール、ビニチ及び石油系重質油の1種類以上からなる粘結剤を添加し加圧成形した成形炭を堅型の乾留炉で乾留することを特徴とする冶金用成形コーカスの製造方法にある。

【0020】ここで非微粘結炭とは粘結力指数（C1）が8.0%未満の石炭と定義し、粘結炭とは粘結力指数が8.0%以上の石炭と定義する。粉炭とは3mm以下の石炭と定義する。

【0021】粘結力指数（C1）とは、石炭利用技術用語辞典（社団法人燃料協会）P. 252に示されているように、石炭1g（粒度0.25mm以下）に粉コーカス9g（粒度0.25～0.3mm）を配合したものを磁性の炉内で900°Cで7分間乾留してコーカス化し、これで得られたコーカスを0.42mmの篩にてて、その篩上に溜まつた質量を百分率で表した値である。

【0022】石炭の揮発分の測定方法は、JIS-M8812に示されているように、試料1gをふた付きの容器に入れて、900±20°Cで7分間加熱したときの質量減り率から、同時に定量した水分を差し引いた値により算出する。

【0023】

【作用】以下、その具体的な内容について説明する。

【0024】既に知られているように、石炭の再固化温度および膨張・収縮量は図3に示すように、石炭の揮発分量(VMD)に依存している。

【0025】こりをめ、石炭の揮発分が2.5~3.5%の非微粘結炭を多量に配合すると、コーケスの固化時の収縮量が大きいためにより強固で均質な接触型のコーケス組織を得られず、気孔率が増加し、冷間强度およびガス反応後强度が低下する。

【0026】そこで、本発明者は、石炭の粘結性を有効に利用する方法について鋭意研究を重ねた結果、石炭の粘結性および揮発分に応じて石炭の粒度を変更することにより、強固で均質なコーケス組織を形成させ、冷間强度およびガス反応後强度の高い成形コーケスを製造する方法を発明した。

【0027】粘結力指数5.0~8.0%、揮発分が2.5~3.5%の非微粘結炭と粘結力指数が5.0~8.0%、揮発分が1.0~2.5%の非微粘結炭、および、粘結力指数が8.0~9.5%で揮発分が1.5~3.0%の粘結炭を0.1~6mm以下0~2.0wt%、0.1~6~3.0mm1.00~8.0wt%に粉碎した場合には、均質で強固なコーケス組織が得られない。そのため、冷間强度およびガス反応後强度が低下する。

【0028】粘結力指数5.0~8.0%、揮発分が1.5~2.5%の非微粘結炭の粒度0.1~6mm以下から5.0wt%未満であると該石炭が石炭同士の相溶性を悪化させ、均質で強固なコーケス組織が得られないため、冷間强度およびガス反応後强度が低下する。粘結力指数5.0~8.0%、揮発分が1.5~2.5%の非微粘結炭の粒度0.1~6mm~3.0mm粒度は5.0~0wt%である。

【0029】粘結力指数5.0~8.0%、揮発分が1.5~2.5%の非微粘結炭の上限粒度が3mmを超えると、成形コーケスに亀裂が発生し、冷間强度が低下するため、前記石炭の粉碎粒度の上限は3mmとする。したがって、粘結力指数5.0~8.0%、揮発分が1.5~2.5%の非微粘結炭の粒度0.1~6mm~3.0mm粒度は5.0~0wt%である。

【0030】また、粘結力指数5.0~8.0%、揮発分2.5~3.5%の非微粘結炭の粒度0.1~6mm以下が8.0wt%未満である。乾留時に過度の膨れおよび収縮が発生するため、均質なコーケス組織が得られない。成形コ

クスの冷間强度およびガス反応後强度が低下する。粘結力指数が5.0~8.0%、揮発分2.5~3.5%の非微粘結炭の粒度0.1~6mm以上が8.0~1.00wt%であると、乾留時の過度の膨れおよび収縮が抑制され、均質で強固なコーケス組織を形成するため冷間强度およびガス反応後强度が向上する。また、粘結力指数5.0~8.0%、揮発分2.5~3.5%の非微粘結炭の粒度0.1~6~1.0mm粒度2.0~0wt%とする。

【0031】粘結力指数8.0~9.5%、揮発分1.5~3.0%の非微粘結炭の粒度0.1~6mm以上が8.0wt%以上の場合には、粘結力指数5.0~8.0%、揮発分2.5~3.5%の非微粘結炭を2.0wt%以上配合しても、前記非微粘結炭を取り込んで均質で良好なコーケス組織を形成するため、冷間强度およびガス反応後强度は低下しない。しかし、粘結力指数8.0~9.5%、揮発分1.5~3.0%の粘結炭の粒度0.1~6mm以下が8.0wt%未満では、前記のコーケス組織の均質効果は得られないため、冷間强度およびガス反応後强度が低下する。前記粘結炭の粒度0.1~6mm以下が8.0~1.00wt%の際は、前記粘結炭が成形コーケス原料炭中に均一に分散し、粘結剤として効果的に利用されるため、成形コーケスの組織が均質化され、冷間强度およびガス反応後强度が向上する。

【0032】粘結力指数8.0~9.5%、揮発分1.5~3.0%の粘結炭の粒度が1.0mm超では乾留時に過度に膨れるため、粘結力指数5.0~8.0%、揮発分2.5~3.5%の非微粘結炭を2.0wt%以上配合した場合には、均質で良好なコーケス組織を形成することはできず、成形コーケスの冷間强度およびガス反応後强度は低下する。

【0033】そこで、粘結力指数8.0~9.5%、揮発分1.5~3.0%の粘結炭の粒度0.1~6mm以上を8.0~1.00wt%とし、0.1~6~1.0mm粒度を2.0~0wt%とする。

【0034】成形コーケス原料炭の揮発分が1.0%未満および3.5%以上の場合は、その粘結力指数は5.0未満であり、粘結力指数5.0~8.0%のものは存在しない。

【0035】粘結力指数5.0~8.0%、揮発分2.5~3.5%の非微粘結炭を8.0wt%超配合によっては、いかなる手段を用いても満足させるコーケス強度は得られないことがわかった。これは、前記非微粘結炭を8.0wt%超配合すると、膨張・固化収縮時の不均一性により、均質なコーケス組織が形成ができないためである。そこで、粘結力指数5.0~8.0%、揮発分2.5~3.5%の非微粘結炭の配合割合は0~8.0wt%に限定する。粘結

力指数8.0～9.5%、揮発分1.5～3.0%の粘結炭の配合割合は、乾留時の崩れ、割れを抑制し、かつ、成形炭の粘結性を確保するため、1.0～5.0wt%に限定する。一方で、粘結力指数5.0～8.0%、揮発分1.5～2.5%の粘結炭の配合割合は、1.0～7.0wt%に限定する。

【0036】尚、粘結力指数5.0～8.0%、揮発分2.5～3.5%の非粘結炭の配合割合が2.0%以上の場合は、本発明による粒度調整を適用しなくてもD₁₀～8.3mm上、ガス反応後強度5.6以上成形コーカスを製造できるが、前記非粘結炭の配合割合が2.0%以下の場合は、本発明を適用することにより、コーカス組織の均質化が促進されるため、CSRが大幅に向上升む。

【0037】バイオレーバーは粉炭を加圧して成形炭を製造する際の粘結剤として必要であり、その種類は石炭以外、ヒッヂ、石油系重質油など適しており、配合割合は粉炭に対して5～10wt%が好ましい。

【0038】石炭の粒度は石炭を過粉碎しないように粉碎した後、分級器で分級し、粒度調整を行つた。例えば、石炭の粉碎粒度を0.6mm以下5.0wt%以上に粒度調整するには、図4に1例を示すように、インバクトクラッシャーなどの粉碎機1.4で2.0mmの篩1.6を石炭が約7.0%通過する程度に粉碎し、2.0mm以上粒度の石炭を分級器1.5等で分級後、1.0mm以上の石炭を同様に粉碎することを繰り返し行なうことによって可能である。

【0039】また、粉碎粒度を0.6mm 8.0wt%以上に粉碎するには、上記の方法と同様にインバクトクラッシャーなどで1.0mmの篩を石炭が約8.5%通過する程度に粉碎し、1.0mm以上の粒度の石炭を分級器等で分級後、1.0mm以上の石炭を同様に粉碎することを繰り返し行なうことで可能である。

【0040】以下に実施例により、本発明の効果を説明する。

【0041】

【実施例】

(実施例1～6) 配合炭は数種類の石炭を用いて表1に示す性状に調整した。表1に示す性状の配合炭にバイオレーバーとしてソフトリッヂを8%添加して、粒径7.0m

*m、容積1.50ccに加圧成形した成形炭を乾留して成形コーカスを製造した。

【0042】粘結力指数5.0～8.0%、揮発分1.5～2.5%の非粘結炭(以下、原料炭Aとする)を粒度0.6mm以下5.0～1.00wt%、0.6～3.0mm粒度0～5.0wt%に粒度調整し、粘結力指数5.0～8.0%、揮発分2.5～3.5%の非粘結炭(以下、原料炭Bとする)、および粘結力指数8.0～9.5%、揮発分1.5～3.0%の粘結炭(以下、原料炭Cとする)を0.6mm以上8.0～1.00wt%、0.6～1.0mm 2.0～0wt%に粒度調整した。原料炭Aを1.0～7.0wt%、原料炭Bを5.0～8.0wt%、原料炭C 5.0～1.0wt%の割合で配合した配合炭にソフトリッヂを8wt%添加し、加圧成形して成形コーカス炭を製造した。

【0043】これに対して、比較例1、2では原料炭Aの粉碎粒度を0.6mm以下5.0wt%未満とし、比較例3、4では原料炭Bの粉碎粒度を0.6mm以下8.0wt%未満とした。また、比較例5、6では、原料炭Cの粉碎粒度を0.6mm以下8.0wt%未満とした。

【0044】これらの成形炭を堅型ロイヤル炉を用いて乾留して成形コーカスを製造した。この際の運転条件は、低温ガス吹き込み羽口から吹き込む熱媒ガスの温度および流量は650℃、1.6, 0.000Nm³/Hrであり、高温ガス吹き込み羽口から吹き込む熱媒ガスの温度および流量は900℃、3, 0.000Nm³/Hrである。

【0045】表1から明らかなように、比較例1～6では冷間強度が7.2～8.1, 3%、ガス反応後強度が4.8, 0～5.3, 6%と低いのに対して、本発明を適用した実施例1～6では、冷間強度が8.3%以上で、ガス反応後強度が5.6%以上の高強度の成形コーカスを製造してきた。

【0046】また、通常はガス反応性(JIS-R1)が高いコーカスはガス反応後強度が低いが、本発明を適用することにより、表1および図5に示すように、冷間強度およびガス反応後強度が高く、かつ、ガス反応性が高い成形コーカスを製造できた。

【0047】

【表1】

表1

	粘着力指數50～80%未満、揮発分15～25%の 非燃結炭または上記条件に調整した配合炭 (原料炭A)										粘着力指數50～95%未満、揮発分25～35%未満の 粘結炭または上記条件に調整した配合炭 (原料炭B)						粘着力指數80～95%、揮発分15～30%の 粘結炭または上記条件に調整した配合炭 (原料炭C)				成形コーカス性状			
	粘着力 指數 (%)	揮発分 (%)	粒度分布(wt%)		配合割合 (wt%)		粘着力 指數 (%)		揮発分 (%)		配合割合 (wt%)		粘着力 指數 (%)		揮発分 (%)		配合割合 (wt%)		JIS RI (%)					
			0.6mm 未満 (%)	0.6～ 3.0mm (%)	0.6mm 未満 (%)	0.6～ 1.0mm (%)	0.6mm 未満 (%)	0.6～ 1.0mm (%)	0.6mm 未満 (%)	0.6～ 1.0mm (%)	0.6mm 未満 (%)	0.6～ 1.0mm (%)	0.6mm 未満 (%)	0.6～ 1.0mm (%)	0.6mm 未満 (%)	0.6～ 1.0mm (%)	0.6mm 未満 (%)	0.6～ 1.0mm (%)	配合割合 (wt%)	割合 (%)	CSR (%)	JIS RI (%)		
実施例1	54.8	17.6	98.0	0.3	57	76.9	29.9	90.8	0.2	20	87.0	19.9	94.0	5.3	23	85.3	61.7	60.8	59.3	59.3	59.3			
2	54.8	17.6	95.0	3.1	57	76.9	29.9	85.2	13.4	20	87.0	19.9	85.0	13.1	23	85.1	58.6	57.6	57.6	57.6	57.6			
3	55.2	17.8	84.5	13.8	40	77.1	28.1	80.5	16.8	40	87.7	19.5	80.5	16.8	20	85.1	60.8	61.5	61.5	61.5	61.5			
4	55.2	17.8	74.3	23.8	40	77.1	28.1	85.3	13.8	40	87.7	19.5	90.3	8.2	20	84.8	61.9	59.0	59.0	59.0	59.0			
5	72.9	19.6	65.1	29.2	30	75.0	30.1	81.8	15.2	60	80.0	19.8	85.7	3.2	10	85.3	56.7	63.0	63.0	63.0	63.0			
6	72.9	19.6	55.7	35.8	30	75.0	28.1	82.7	15.8	60	80.0	19.8	83.7	13.8	10	85.3	56.4	56.4	56.4	56.4	56.4			
比較例1	54.8	17.6	10.3	85.9	57	66.9	23.9	85.3	12.9	20	87.0	19.9	89.0	8.9	23	79.8	50.7	60.5	60.5	60.5	60.5			
2	54.8	17.6	38.5	60.1	57	76.9	29.9	86.1	10.1	20	87.0	19.9	85.1	12.1	23	77.8	51.6	57.5	57.5	57.5	57.5			
3	55.2	17.8	88.1	11.0	40	77.1	28.1	83.5	48.0	40	87.7	19.5	88.1	18.0	20	81.3	52.6	61.8	61.8	61.8	61.8			
4	55.2	17.8	51.3	23.8	40	77.1	28.1	51.3	23.8	40	87.7	19.5	81.3	13.8	20	79.7	53.6	59.3	59.3	59.3	59.3			
5	72.9	19.6	65.1	18.6	30	75.0	30.1	85.1	13.6	60	80.0	19.8	65.1	23.6	10	72.8	48.0	63.5	63.5	63.5	63.5			
6	72.9	19.6	63.7	24.8	30	75.0	28.1	83.7	12.8	60	80.0	19.8	43.7	54.8	10	77.9	50.8	60.2	60.2	60.2	60.2			

【0048】(実施例7～10) 表2に示すように、実施例7～10では原料炭Aを粉碎粒度0.6mm以下6.5～0wt%、0.6～3.0mm2.5～4wt%、原料炭Bを粉碎粒度0.6mm以下8.5～2wt%、0.6～1.0mm1.3～7wt%、原料炭Cを粉碎粒度0.6mm以下8.8～5wt%、0.6～1.0mm1.0～2wt%の粒度調整した後、原料炭A1.7～5.7wt%、

原料炭Bを2.0～6.0wt%、原料炭Cを2.3～2.5wt%の範囲で配合した

【0049】これに対して、比較例7～10では上記粉碎粒度と同一の条件で粉碎した原料炭A、B、Cを用いて、比較例7、8では原料炭Bの配合割合を8.0wt% (50%)、比較例9では原料炭Cの配合割合を1.0wt% (50%)未満とした。比較例10では原料炭Cの配合割合

を5.0 wt%超とした

【0050】これらの配合炭にソフチッヂを8 wt%添加して、加圧成形して製造した成形炭を堅型シャフト炉を用いて乾留して成形コーカスを製造した。この際の運転条件は、低温ガス吹き込み羽口から吹き込む熱媒ガスの温度および流量は650°C、16,000 Nm³/Hrであり、高温ガス吹き込み羽口から吹き込む熱媒ガスの温度および流量は900°C、3,000 Nm³/Hrである。

*

* 【0051】この結果、得られた成形コーカスは比較例7~10では冷間強度が7.4, 6~7.7, 9%、ガス反応後強度が4.4, 3~5.2, 0%と低いのに対して、実施例7~10では、冷間強度が8.4, 8~8.5, 3%以上で、ガス反応後強度が5.7, 8~6.1, 7%と高強度である。

【0052】

【表2】

表2

	配合割合 (wt%)			成形コーカス性状	
	粘結力指数50~80%未満、揮発分15~25%の非微粘結炭または上記条件に調整した配合炭 (原料炭A)	粘結力指数50~80%未満、揮発分25~35%未満の非微粘結炭または上記条件に調整した配合炭 (原料炭B)	粘結力指数80~95%、揮発分15~30%の粘結炭または上記条件に調整した配合炭 (原料炭C)	D I ₁₅₀ (%)	C S R (%)
実施例7	17	60	23	84.8	57.8
8	37	40	23	85.2	58.0
9	45	30	25	85.1	59.0
10	57	20	23	85.3	61.7
比較例7	0	90	10	75.5	48.7
8	0	95	5	74.8	47.6
9	70	30	0	74.6	44.3
10	0	40	60	77.9	52.0

【0053】(実施例11~12)表3に示すように、原料炭Bを2.0 wt%以下配合した場合について、実施例11と比較例11、および実施例12と比較例12で、各々同一の原料炭を用いて、粒度を変更した際の成形コーカスの性状を比較した。

【0054】実施例11では原料炭Cを0, 6 mm以下8.0 wt%以上に粉碎したのに対して、比較例11では、0, 6 mm以下を6.4, 5 wt%に粒度調整した。

【0055】また、実施例12では原料炭Bを0, 6 mm以下8.0 wt%以上に粉碎し、比較例12では原料炭Bを0, 6 mm以下を6.4, 3 wt%に粉碎した。

【0056】これらの配合炭にソフチッヂを8 wt%添加して、加圧成形して製造した成形炭を堅型シャフト炉を用いて乾留して成形コーカスを製造した。この際の運転条件は、低温ガス吹き込み羽口から吹き込む熱媒ガスの温度および流量は650°C、16,000 Nm³/Hrであり、高温ガス吹き込み羽口から吹き込む熱媒ガスの温度および流量は900°C、3,000 Nm³/Hrである。

【0057】この結果、同一の原料炭を使用したにもかかわらず、比較例11および12ではガス反応後強度が5.6, 4~5.7, 7%であったのに対して、実施例11および12ではガス反応後強度が約6.2%に向上した。

【0058】

※【表3】

表3

粘結力指数50～80%未満、揮発分15～25%の 非燃焼炭または上記条件に調整した配合炭 (原料炭A)		粘結力指数50～80%未満、揮発分25～35%未満の 非燃焼炭または上記条件に調整した配合炭 (原料炭B)		粘結力指数80～95%、揮発分15～30%の 粘結炭または上記条件に調整した配合炭 (原料炭C)		成形コーキス性状	
粘結力 指数 (%)	揮発分 (%)	粒度分布 (wt%)	粒度分布 (wt%)	粒度分布 (wt%)	粒度分布 (wt%)	粒度分布 (wt%)	粒度分布 (wt%)
		0.6 ～ 3.0 mm 未満	0.6 ～ 1.0 mm 未満	0.6 ～ 1.0 mm 未満	0.6 ～ 1.0 mm 未満	0.6 ～ 1.0 mm 未満	0.6 ～ 1.0 mm 未満
実施例11	54.8	17.6	77.0	20.7	77	—	—
実施例11	12	54.8	17.6	95.0	3.9	57	76.9
比較例11	12	55.2	17.8	87.5	10.8	77	—
比較例11	12	55.2	17.8	84.3	13.2	57	77.1

【0059】(実施例13～14)表4に示す数種類の石炭を用いて、配合炭の粘結力指数が3.5～8.0%、揮発分が1.7～3.5%となるように石炭を配合し、かつ、該配合炭中に揮発分が1.4～2.7%の範囲でイサード成分を3.0～6.0%含む石炭を1.5wt%以上配合するとともに、最高流動度(MF)が5000d.d.p.m以上との石炭の配合割合を1.0wt%以下とした場合について、実施例13と比較例13、および実施例14と比較例14で、各々同一の原料炭を用いて、粒度を変更した際の成形コーキス性状を比較した。

【0060】実施例13および実施例14では、原料炭の粒度を粘結力指数5.0～8.0%未満、揮発分1.5～2.5%の非微粘結炭である石炭aおよび石炭bは0.6mm以下7.4, 0wt%, 0.6～3.0mm24, 8wt%に粉碎し、粘結力指数5.0～8.0%未満、揮発分2.5～3.5%未満の非微粘結炭である石炭cは0.6mm以下8.5, 3wt%, 0.6～1.0mm14, 0wt%に粉碎し、粘結力指数8.0～9.5%未満、揮発分1.5～3.0%の粘結炭である石炭dおよび石炭eは0.6mm以下8.4, 0wt%, 0.6～1.0mm15, 2wt%に粉碎したものを用いた。

【0061】これに対して、比較例13では、表4に示す割合で配合した配合炭を0.6mm以下3.7, 8%, 0.6～3.0mm6.2, 0wt%に粉碎したものを用い、比較例14では表4に示す割合で配合した配合炭を0.6mm以下3.9, 5wt%, 0.6～3.0mm6.0, 1wt%に粉碎したものを用いた。

【0062】これらの配合炭にアフロヒッヂを8%添加して、加圧成形して製造した成形炭を堅型セラフ炉を用いて乾燥して成形コーキスを製造した。

【0063】この際の運転条件は、低温ガス吹き込み羽口から吹き込む熱媒ガスの温度および流量は650°C, 1.6, 0.000Nm³/Hrであり、高温ガス吹き込み羽口から吹き込む熱媒ガスの温度および流量は900°C, 3, 0.000Nm³/Hrである。

【0064】この結果、同一の原料炭を使用したにも関わらず、比較例13および14では治間強度が7.5, 8～7.7, 8%で、ガス反応後強度が5.0, 7～5.0, 8%と低いのに対して、実施例13および実施例14では治間強度が8.4, 8～8.5, 1%、ガス反応後強度が5.7, 8～5.8, 0%と大幅に向上した。

【0065】

【表4】

表4

(1) 石炭性状と配合割合

	粘結力指数 (%)	揮発分 (%)	付ト量 (%)	M.F. (ddpa)	配合割合 (wt%)	
					配合炭①	配合炭②
石炭a	54.9	22.6	41.3	2	35	35
石炭b	51.8	15.7	28.6	—	20	20
石炭c	72.0	29.9	42.0	10	30	30
石炭d	89.9	18.9	38.2	145	15	0
石炭e	84.3	22.3	46.0	417	0	15

【0066】

【表5】

(2) 配合炭性状

	粘結力指数 (%)	揮発分 (%)
【配合炭①】 実施例13 比較例13	64.7	22.6
【配合炭②】 実施例14 比較例14	63.8	23.2

【0067】

【表6】

(3) コークス性状

	D I ₁₅₀ (%)	C S R (%)	気孔率 (%)
実施例13	85.1	57.8	43.0
比較例13	77.8	50.7	46.3
実施例14	84.8	58.0	44.5
比較例14	75.8	50.8	48.4

【0068】

【発明の効果】以上のように、本発明は冶金用成形コークス

* クスの製造方法に関するものであり、本発明の効果により、治間強度およびガス反応後強度の高い成形コークスを製造することが可能となった。その結果、成形コークス原料炭の使用範囲を大幅に拡大するとともに、高炉における成形コークスの使用割合を飛躍的に向上させることが可能となり、本発明による技術的、経済的な効果は非常に大きい。

【図面の簡単な説明】

【図1】成形コークス製造プロセスの全体プロセス図

【図2】成形コークスのガス反応後強度と気孔率の関係を示す図

【図3】コークスの膨張・収縮係数と温度の関係を示す図

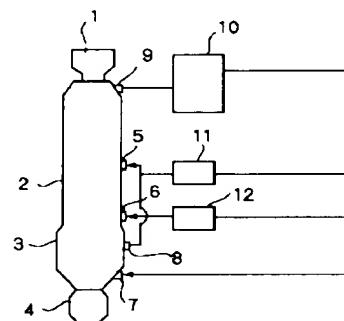
【図4】成形コークス用原料炭の粉碎工程を示す図

30 【図5】本発明の実施例1～6のガス反応性を示す図

【符号の説明】

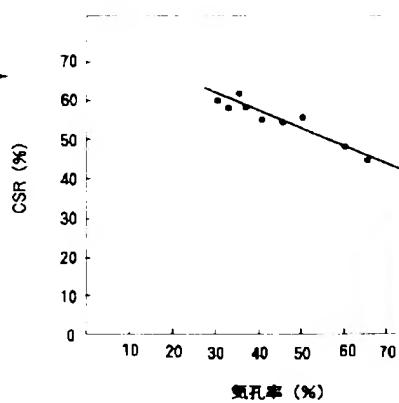
1…成形炭装入装置	2…シャフト炉
上部乾燥室	
3…シャフト炉下部冷却室	4…成形コークス
5…排出口	
6…低温ガス吹き込み羽口	7…高温ガス吹き込み羽口
7…低温ガス吹き込み羽口	8…昇温ガス抜き出しダクト
8…冷却ガス吹き込み羽口	9…炉頂部循環ガス抜き出しダクト
10…冷却器	10…循環ガス冷却器
11…低温ガス加熱器	12…高温ガス加熱器

【図1】

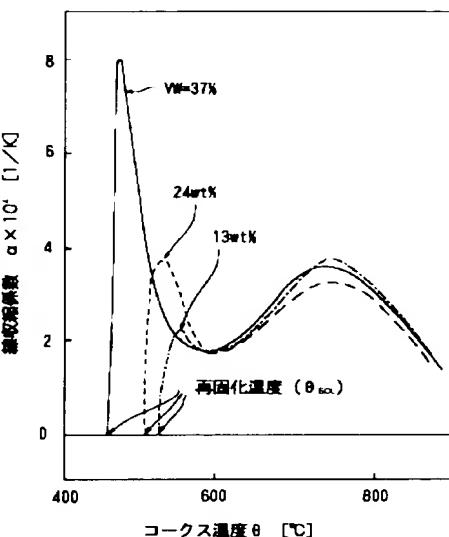


1: 成形炭投入装置
 2: シャフト炉上部焼成室
 3: シャフト炉下部冷却室
 4: 成形コクス排出口
 5: 低温ガス吹き込み羽口
 6: 高温ガス吹き込み羽口
 7: 冷却ガス吹き込み羽口
 8: 界温ガス抜き出しダクト
 9: 炉頂部循環ガス抜き出しダクト
 10: 循環ガス冷却器
 11: 低温ガス加熱器
 12: 高温ガス加熱器

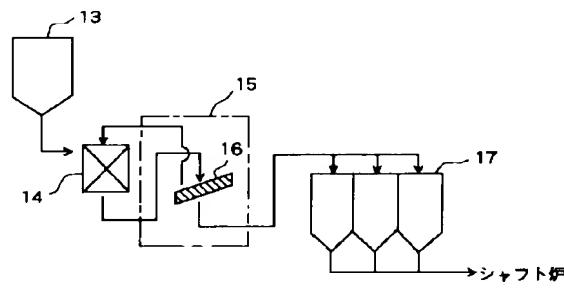
【図2】



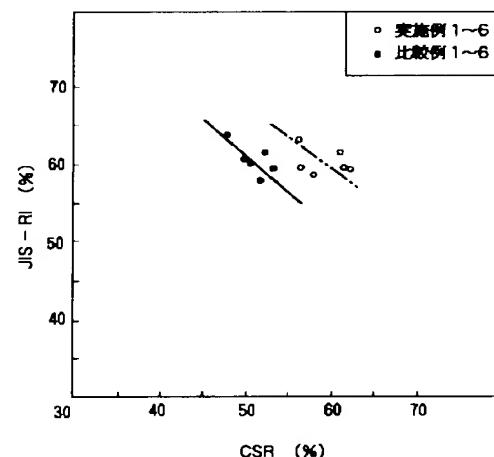
【図3】



【図4】



13: 原料炭槽
 14: 粉碎機
 15: 分級器
 16: 篩
 17: 配合槽



【図5】